

2021年5月12日

上場会社名 東京応化工業株式会社
 コード番号 4186 URL <https://www.tok.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 種市 順昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高瀬 興邦

TEL 044-435-3000

四半期報告書提出予定日 2021年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	30,971	11.5	4,808	47.5	4,953	53.6	3,435	53.3
2020年12月期第1四半期	27,769	16.9	3,259	59.6	3,225	65.8	2,240	44.5

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 7,004百万円 (%) 2020年12月期第1四半期 72百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	82.75	82.55
2020年12月期第1四半期	54.13	53.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	206,748	161,797	74.4	3,704.34
2020年12月期	201,185	159,994	75.3	3,651.20

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 153,893百万円 2020年12月期 151,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		60.00		94.00	154.00
2021年12月期					
2021年12月期(予想)		62.00		62.00	124.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年12月期における期末配当金の内訳普通配当64円00銭、記念配当30円00銭

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,700	0.9	7,200	8.0	7,100	4.6	4,600	0.9	110.80
通期	122,600	4.3	16,500	5.8	16,700	3.5	10,800	8.8	260.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2021年2月15日に公表いたしました業績予想数値から、見直しは行っておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	45,100,000 株	2020年12月期	45,100,000 株
期末自己株式数	2021年12月期1Q	3,556,011 株	2020年12月期	3,591,418 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	41,512,737 株	2020年12月期1Q	41,391,192 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年3月31日）における世界経済ならびに日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響から経済活動が抑制されたため、一部の経済活動において持ち直しの動きがあるものの、厳しい状況が続きました。

このような情勢の下、当社グループは、「豊かな未来、社会の期待に化学で応える“The e-Material Global Company”」という経営ビジョンの下、2021年度を最終年度とする3カ年の中期計画「tok中期計画2021」に掲げた全社戦略の遂行に総力を挙げて取り組んでまいりました。

材料事業においては、5GやIoT等の普及に加え、パソコンやスマートフォン向けの半導体需要が好調に推移したため、売上は前年同期を上回りました。また、装置事業におきましては、受注済み装置の検収が遅れたことから、売上は前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は309億71百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は48億8百万円（同47.5%増）、経常利益は49億53百万円（同53.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億35百万円（同53.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 材料事業

当事業の内部取引を除いた売上高は、306億37百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は、61億51百万円（同42.6%増）となりました。これは、半導体用フォトレジストをはじめとするエレクトロニクス機能材料部門の売上が好調に推移したことが主な要因であります。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	27,296	30,637	3,341	12.2%
営業利益	4,312	6,151	1,838	42.6%

部門別の概況は、次のとおりであります。

エレクトロニクス機能材料部門の売上高は、前年度を大幅に上回る181億32百万円（前年同期比16.1%増）となりました。これは、中小型液晶パネルの需要環境が変化したことにより、ディスプレイ用フォトレジストの売上が減少したものの、パソコンやスマートフォン向けなどの旺盛な半導体需要に支えられ、半導体用フォトレジストや高密度実装材料の販売が好調に推移し、売上が増加したことが主な要因であります。

高純度化学薬品部門の売上高は、前年度を上回る124億86百万円（同7.2%増）となりました。これは、中小型液晶パネルの需要環境が変化したことにより、ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品の売上が減少したものの、半導体製造プロセスに使用される半導体用フォトレジスト付属薬品の販売が堅調に推移し、売上が増加したことが主な要因であります。

② 装置事業

当事業の内部取引を除いた売上高は、3億34百万円（前年同期比29.3%減）となり、営業損失は、前年同期比46百万円悪化し、1億24百万円となりました。これは、受注済みの半導体製造装置等の検収の遅れが主な要因であります。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	472	334	△138	△29.3%
営業損失(△)	△77	△124	△46	—

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、2,067億48百万円で、前連結会計年度末に比べ55億63百万円増加いたしました。

流動資産につきましては119億62百万円増加いたしました。これは現金及び預金が97億80百万円、有価証券が10億円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産につきましては63億99百万円減少いたしました。これは設備投資により有形固定資産が18億97百万円増加したものの、長期預金の短期振替に伴う減少により投資その他の資産が83億49百万円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、449億51百万円で、前連結会計年度末に比べ37億59百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金や、流動負債のその他の増加により流動負債が29億44百万円、固定負債のその他の増加により固定負債が8億15百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,617億97百万円で、前連結会計年度末に比べ18億3百万円増加いたしました。これは投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が11億15百万円増加したことや、為替換算調整勘定が16億10百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は74.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月15日に公表いたしました業績予想数値から見直しは行っておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,822	57,603
受取手形及び売掛金	26,302	27,244
有価証券	2,999	4,000
商品及び製品	6,943	7,688
仕掛品	4,197	4,468
原材料及び貯蔵品	6,517	6,356
その他	2,255	1,625
貸倒引当金	△96	△80
流動資産合計	96,943	108,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,664	28,835
その他(純額)	24,447	26,173
有形固定資産合計	53,112	55,009
無形固定資産	620	672
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,683	3,795
長期預金	28,000	18,000
その他	18,840	20,378
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	50,510	42,161
固定資産合計	104,242	97,842
資産合計	201,185	206,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,745	14,630
未払法人税等	2,219	2,202
賞与引当金	2,374	3,057
その他	6,853	8,247
流動負債合計	25,193	28,137
固定負債		
長期借入金	10,962	10,962
退職給付に係る負債	484	500
その他	4,550	5,350
固定負債合計	15,997	16,813
負債合計	41,191	44,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	125,795	125,273
自己株式	△14,477	△14,335
株主資本合計	141,166	140,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,669	8,784
為替換算調整勘定	2,606	4,217
退職給付に係る調整累計額	113	104
その他の包括利益累計額合計	10,389	13,106
新株予約権	304	215
非支配株主持分	8,133	7,689
純資産合計	159,994	161,797
負債純資産合計	201,185	206,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	27,769	30,971
売上原価	18,351	19,722
売上総利益	9,417	11,249
販売費及び一般管理費	6,158	6,440
営業利益	3,259	4,808
営業外収益		
受取利息	28	29
受取配当金	28	28
為替差益	—	310
デリバティブ評価益	262	—
その他	51	62
営業外収益合計	369	431
営業外費用		
支払利息	15	16
デリバティブ評価損	—	249
為替差損	380	—
その他	8	20
営業外費用合計	403	286
経常利益	3,225	4,953
特別利益		
固定資産売却益	149	—
その他	—	1
特別利益合計	149	1
特別損失		
固定資産除却損	2	25
投資有価証券評価損	1	—
その他	—	0
特別損失合計	4	25
税金等調整前四半期純利益	3,370	4,929
法人税、住民税及び事業税	801	1,170
法人税等調整額	△115	△123
法人税等合計	685	1,047
四半期純利益	2,685	3,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	444	446
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,240	3,435

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	2,685	3,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,005	1,115
為替換算調整勘定	△739	2,016
退職給付に係る調整額	△12	△8
その他の包括利益合計	△2,757	3,122
四半期包括利益	△72	7,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△388	6,151
非支配株主に係る四半期包括利益	316	852

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2019年8月7日開催の取締役会決議により、当社の福利厚生制度を拡充するとともに、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「信託型従業員持株プラン」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「東京応化社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「東京応化社員持株会信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり、当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ると同時に、福利厚生の増進策として、当社持株会の拡充を通じて従業員の株式取得および保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度1,049百万円、251千株、当第1四半期連結会計期間1,027百万円、246千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度	962百万円
当第1四半期連結会計期間	962百万円

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,296	472	27,769	—	27,769
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	16	16	△16	—
計	27,296	488	27,785	△16	27,769
セグメント利益または 損失(△)	4,312	△77	4,234	△975	3,259

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△975百万円には、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△975百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費でありま
 す。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,637	334	30,971	—	30,971
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	8	8	△8	—
計	30,637	342	30,980	△8	30,971
セグメント利益または 損失(△)	6,151	△124	6,026	△1,218	4,808

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,218百万円には、各報告セグメントに配分していな
 い全社費用△1,218百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であ
 ります。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。